

# JAMの主張

## 組織強化で議席奪還へ

### 組織内議員不在でも政策の前進を

機関紙 J A M 2016年9月25日発行 第212号

J A Mは第18回定期大会を8月25・26日に開き、2016・17年度運動方針の進捗と当面する課題を踏まえた、2017年活動方針を確認した。

この中で、7月10日に施行された、第24回参議院議員選挙で藤川しんいち副会長を擁立し、1年4カ月におよぶ組織の総力をあげた取り組みも叶わず津田やたろう前参議院議員からのバトンを繋ぐことができなかつたことについて、多くの意見表明がなされた。

その意見の多くは、J A Mにとって組織内参議院議員を持つことの重要性とこれを欠くことの影響の大きさ、今後の政策・制度実現活動を如何に進めていくのか。組織内参議院議員の議席奪還に向けた組織強化の在り方、このためのしっかりとした総括についての意見であった。

津田前参議院議員が関わり実現した政策課題は、次のようなものがある。

2004年の初当選直後、新潟県三条市を襲った大規模水害により組合員が通勤の足として使用していた多くの自動車が多量に事業所駐車場で水没し、廃車を余儀なくされた。この使用不能な自動車の重量税の返還をもとめる組合員からの声を受け、法案化を行ったことを最初に、ものづくり基盤技術振興基本法に基づく施策の強化、労働者派遣法の規制強化、サラ金の上限金利の大幅引き下げ、緊急雇用対策関連四法案、独占禁止法改正における優越的地位の濫用や不当廉売の防止、雇用調整助成金の受給要件の緩和等々、ものづくり産業の発展とそこに働く者や多くの働く者の立場に立った政策課題を実現してきた。まさにJ A Mの代表として大きな成果をあげた12年間であったといえる。

今回の参議院選挙の結果、3年間は組織内参議院議員を持たない状況の中で、J A M中小ものづくり政策を前進させていかななくてはならない。現実を直視し、早期の組織内参議院議員の議席奪還に向け、組織全体での総括を行い、これに基づく組織強化や政策政治教育を進めていかななくてはならない。

9月26日から第192回臨時国会がはじまった。第二次補正予算案やT P P承認案、さらに、高年取の人に残業代が支払われなくなる労働基準法改正（悪）法案等が審議されるが、民進党には真に働く者の立場での国会における政策論議を展開することを期待する。

国内経済が、足踏み状態にあり、より厳しさが増すものづくり中小企業の将来にわたる活力を取り戻すためには、人への投資が不可欠である。継続した賃上げ、格差是正が必要である。そのためには、引き続き、「公正取引の確立」と「バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」を求める取り組みを切れ目なく進めていかななくてはならない。

書記長・河野哲也